

平成30年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁所管予算 概算要求の概要

「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月20日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成30年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、平成30年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（平成29年7月20日閣議了解）

平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成29年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。（略）

1. 要求・要望について

（5）その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記（1）ないし（4）に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（略）

（6）新しい日本のための優先課題推進枠

平成30年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策を始め、「経済財政運営と改革の基

本方針2017」及び「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、（1）ないし（5）とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。

「新しい日本のための優先課題推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）（1）年金・医療等に係る経費、（2）地方交付税交付金等、（3）義務的経費、（4）東日本大震災からの復興対策に係る経費

平成30年度概算要求総額は、152.7億円であり、一般会計136.4億円、東日本大震災復興特別会計（以下、「復興特会」という。）16.3億円となっています。なお、一般会計136.4億円には、基本方針を踏まえた新しい日本のための優先課題推進枠（以下、「推進枠」という。）として、17.0億円が含まれています。推進枠として要求しているのは、糸魚川市大規模火災等を踏まえた事業である火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発0.7億円及び実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備0.8億円、拠点機能形成車の整備等の緊急消防援助隊の装備の充実強化4.3億円、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備・消防ロボットの研究開発7.4億円、消防団の装備・訓練の充実強化2.4億円、女性消防吏員の更なる活躍推進0.5億円、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を踏まえた危機管理体制の強化のための化学剤遠隔検知装置の整備0.6億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

平成30年度概算要求額は、平成29年度消防庁一般会計予算125.8億円に対して10.6億円増（8.4%増）、平成29年度復興特会13.0億円に対して3.3億円増（26.0%増）となっています。なお、消防団関連予算については、0.6億円増（9.7%増）となっています。



平成30年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 152.7億円

○ 一般会計 136.4億円 (前年度当初予算125.8億円、対前年度当初比8.4%増)

○ 復興特別会計 16.3億円 (前年度当初予算 13.0億円、対前年度当初比26.0%増)

(主な事業)

- ① 緊急消防援助隊の強化 63.8億円
 - 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円【補助対象の追加】
 - 拠点機能形成車の整備 2.6億円【拡充】
 - 津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円【拡充】
 - 情報収集活動ドローンの整備 0.3億円【新規】
 - エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.6億円
- ② 常備消防力の強化 20.0億円
 - 消防施設整備費補助金 14.6億円【拡充】
 - 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円【新規】
 - #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円【拡充】
- ③ 消防団の充実強化 7.3億円
- ④ 国際情勢の変化等に対応するための安心・安全の推進 2.4億円
 - 国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円【拡充】



<糸魚川市大規模火災>
壁いかる表に立ち向かう懸命の消火活動



<平成29年7月九州北部豪雨>
朝倉市杷木地区古賀での捜索活動

<消防団関連予算>

概算要求額 7.3億円 (H29当初比 ±9.7% (H29当初 6.7億円))

- (1) 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円
 - 情報収集活動用資機材 (オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
 - 小型動力ポンプの整備 1.0億円
 - 操縦方法、安全管理等の訓練 0.3億円 (※各都道府県消防学校への配備)
- (2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.9億円
 - ①企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進
 - 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】
 - ②自主防災組織等の充実強化
 - 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】
 - 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.6億円【拡充】



(オフロードバイク)

(ドローン)

(小型動力ポンプ)

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進 (一般会計)

136.4億円

| | | |
|--|---|--|
| (1) 糸魚川市大規模火災及び平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化 (後掲) | | |
| ○糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係 ・火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円 ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円 ・実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円 ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円 | ○平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係 ・津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円 ・情報収集活動ドローンの整備 0.3億円 | 63.8億円 |
| (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化 | | 63.8億円 |
| ○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化 ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 ・拠点機能形成車の整備 2.6億円 ・津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円 | ○情報収集活動ドローンの整備 0.3億円 ○緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.9億円 ○ドローンハイパー・コマンドユニットの充実等 (エネルギー・産業基盤災害対策) ・エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.6億円 ・エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 3.8億円 ・エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 3.8億円 | |
| (3) 様々な災害に対応するための常備消防力の強化 | | 20.0億円 |
| ○常備消防力の充実強化 ・市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円 ・火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円 ・実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.8億円 ・消防施設整備費補助金 14.6億円 | ○地方公共団体等の災害対応能力の強化 ・地方公共団体等の災害対応力の強化 0.4億円 | ○救急体制の確保 ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円 |
| (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化 | | 7.3億円 |
| ○消防団の装備・訓練の充実強化 (オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等) | ○消防団を中核とした地域防災力の充実強化 (消防団への女性・若者等の加入促進等) ・企業・大学等と連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円 ・自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円 | |
| (5) 火災予防対策の推進 | | 4.0億円 |
| ○火災予防対策の推進 ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円 ・火災予防の実効性向上・違反是正推進による安心・安全の確保 1.1億円 ・日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1億円 | ○危険物施設等の安全対策の推進 ・水害社会実現のための危険物施設的安全確保 0.1億円 ・石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円 | |
| (6) 消防防災分野における女性の活躍促進 | | 0.5億円 |
| ○女性消防吏員の更なる活躍推進 ・女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円 | ○消防団への女性・若者等の加入促進 (再掲) ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円 ・女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円 ・女性消防団員活性化大会 0.2億円 | |
| (7) 防災情報の伝達体制の整備 | | 16.2億円 |
| ○災害時の情報伝達体制の強化 ・災害時の情報伝達体制の強化 0.5億円 | ○消防防災通信体制の強化 ・ヘリサットシステムの高度化 0.2億円 | |
| (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進 | | 2.4億円 |
| ○大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備 ・化学剤遠隔検知装置の整備 0.6億円 ・大型除染システム搭載車の整備 0.3億円 | ○国民保護共同訓練の実施 ・国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円 | |

被災地における消防防災体制の充実強化 (復興特別会計)

16.3億円

- ・消防施設整備費復興費補助金 14.3億円
- ・消防施設整備費復興費補助金 0.7億円
- ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.0億円
- ・緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣へ)除染) 0.4億円

2 主要施策

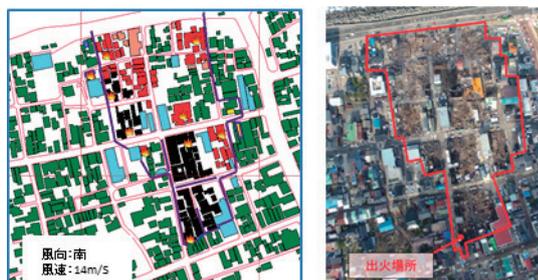
平成30年度概算要求における主要事項は、次の8つの柱及び復興特会からなっています。

(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化 (後掲)

○糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係

木造密集市街地や大規模倉庫について、科学的検証に基づく効果的な火災対策及び広域連携等による消防体制

強化などの取組を推進するため、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発0.7億円(新規)、木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討0.1億円(新規)、実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備0.8億円(新規)、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.0億円(補助対象追加)、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実0.9億円(拡充)を要求しています。



火災延焼シミュレーション



スーパーポンパー

○平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係

大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化するため、津波・大規模風水害対策車の整備（3台）2.2億円（拡充）、情報収集活動ドローンの整備（10台）0.3億円（新規）を要求しています。



津波・大規模風水害対策車

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.0億円（補助対象の追加）を要求しています。

また、南海トラフ地震等の大規模災害の備えとして、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を強化するため、拠点機能形成車の整備（2台）2.6億円（拡充）、津波・大規模風水害対策車の整備（3台）2.2億円（拡充）、情報収集活動ドローンの整備（10台）0.3億円（新規）、

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実0.9億円（拡充）を要求しています。



大型エアテント

収納 ↓

拠点機能形成車

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両であるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム（2セット）3.6億円を要求しています。

また、情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施するエネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発として3.8億円（拡充）を要求しています。



エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム



走行型偵察・監視ロボット（一次試作）



放水砲ロボット（一次試作）

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

○常備消防力の充実強化

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進する事業として、市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな

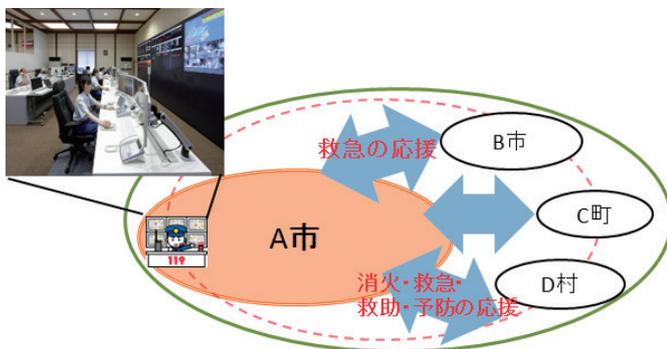


連携・協力0.2億円を要求しています。

また、糸魚川市大規模火災や埼玉県三芳町倉庫等を踏まえ、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発0.7億円（新規）、実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備0.8億円（新規）を要求しています。

住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金14.6億円（拡充）についても要求しています。

高機能消防指令センター（指令の共同化）



消防の連携・協力（例）

X圏域（組織は統合しない）

○地方公共団体等の災害対応能力の強化

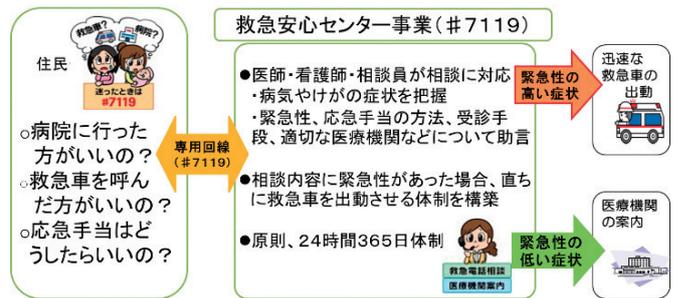
市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等の事業として、地方公共団体等の災害対応力の強化0.4億円（拡充）を要求しています。



災害時において活動方針を決定する会議の様子

○救急体制の確保

救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進ための事業として、#7119の全国展開を始めとする救急需要対策の更なる充実強化（拡充）を要求しています。



救急安心センターのイメージ図

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

○消防団の装備・訓練の充実強化

災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプを無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施するための事業として消防団の装備・訓練の充実強化2.4億円を要求しています。



資機材（イメージ）

○企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援するため、企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業1.2億円（新規）を要求しています。



企業や大学等との連携（イメージ）

○自主防災組織等の充実強化

自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援する事業として、自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成

0.1億円（新規）、自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業0.6億円（拡充）を要求しています。



自主防災組織と地域の多様な組織との連携（イメージ）

(5) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進ため、木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討0.1億円（新規）、火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保1.1億円、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等0.1億円を要求しています。



糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店



延焼の様子

○危険物施設等の安全対策の推進

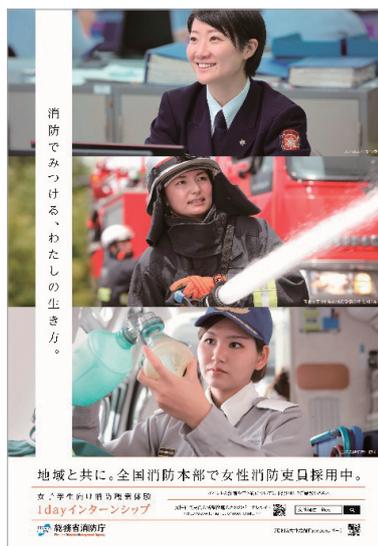
新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進ための事業として、水素社会実現のための危険物施設の安全確保0.1億円（新規）を要求しています。

また、石油コンビナート等における災害対策の充実強化するための事業として石油コンビナート等における防災・減災対策2.5億円を要求しています。

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍

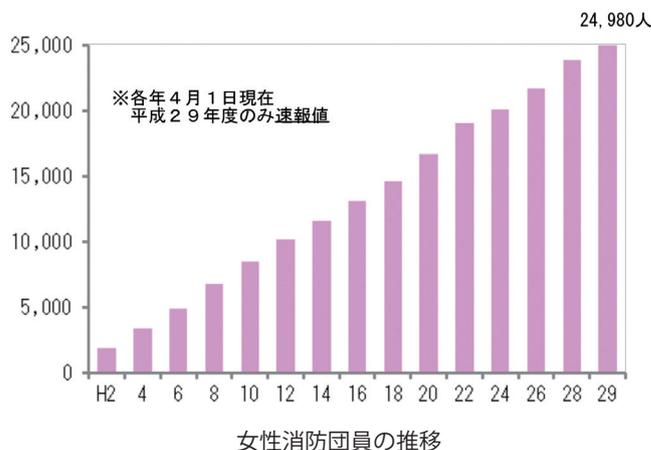
消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施する事業として、女性消防吏員の更なる活躍推進0.5億円を要求しています。



女性消防吏員の採用ポスター

○消防団への女性・若者等の加入促進

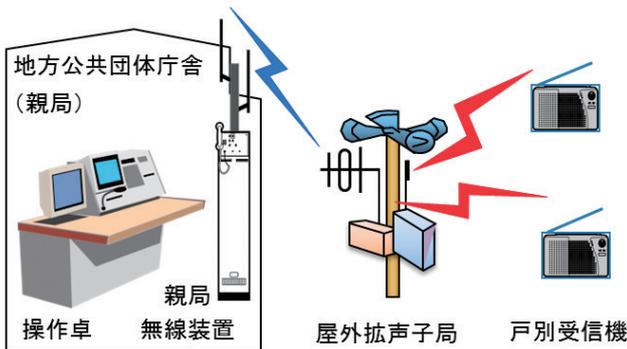
女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催する事業として、企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業1.2億円（新規）、女性消防団員等の活躍加速支援事業0.7億円、女性消防団員活性化大会0.2億円を要求しています。



(7) 防災情報の伝達体制の整備

○災害時の情報伝達体制の強化

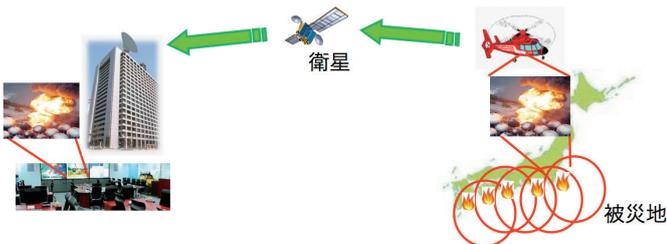
高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討する事業として災害時の情報伝達体制の強化0.5億円（拡充）を要求しています。



防災行政無線の戸別受信機イメージ図

○消防防災通信体制の強化

大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施する事業として、ヘリサットシステムの高度化0.2億円を要求しています。



ヘリサット映像受配信イメージ図

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

○大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

NBCテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別できる化学剤遠隔検知装置の整備0.6億円(新規)や大型除染システム搭載車の整備0.3億円を要求しています。



化学剤遠隔検知装置

※化学剤が散布されているところに色が付いている。

大型除染システム搭載車

○国民保護共同訓練の実施

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施する経費として1.3億円（拡充）を要求しています。弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施する経費を要求しています。



国と地方公共団体の共同訓練



弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会)

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧の支援や、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するための所要額として、16.3億円を要求しています。

以上が、平成30年度消防庁所管予算概算要求の概要です。

問い合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 常木
TEL: 03-5253-7506